

# LECIP

あ、ここにも。

LECIP



第56期 報告書  
平成19年4月1日～平成20年3月31日



レシップ株式会社

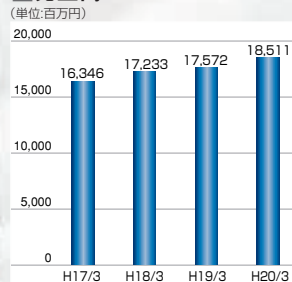
■証券コード7213

# 連結財務ハイライト

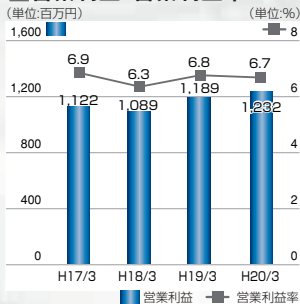
	H17/3	H18/3	H19/3	H20/3
売上高 (単位:百万円)	16,346	17,233	17,572	18,511
営業利益 (単位:百万円)	1,122	1,089	1,189	1,232
経常利益 (単位:百万円)	1,124	1,086	1,191	1,208
当期純利益 (単位:百万円)	654	622	668	686
1株当たり当期純利益 (EPS) (単位:円)	107.70	96.29	104.68	107.38
1株当たり純資産額 (BPS) (単位:円)	441.66	599.65	689.82	781.66
総資産 (単位:百万円)	10,529	10,512	11,533	11,470
純資産 (単位:百万円)	2,519	3,895	4,408	4,995
自己資本当期純利益率 (ROE) (単位:%)	29.7	19.4	16.1	14.6
1株当たり配当金 (単位:円)	10.00	12.50	15.00	17.00
配当性向 (単位:%)	10.7	13.0	14.3	15.8

※平成17年11月4日付で株式1株につき、10株の分割を行っております。1株当たり指標は、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。  
 ※H17/3期の配当性向は、単体の数値となっております。

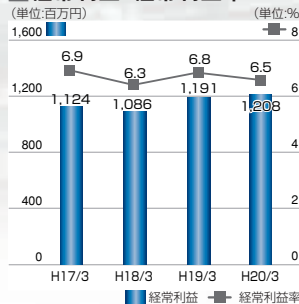
## 売上高



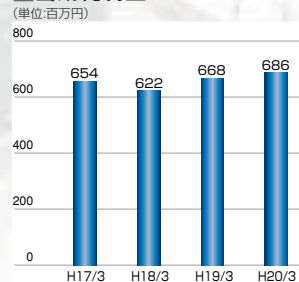
## 営業利益/営業利益率



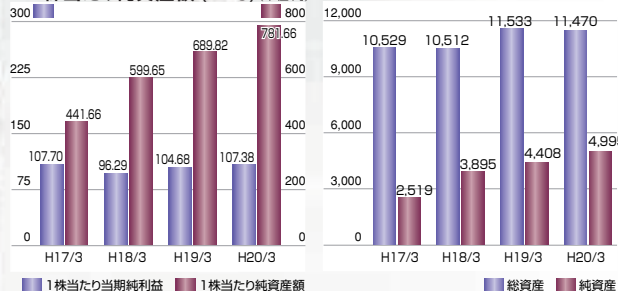
## 経常利益/経常利益率



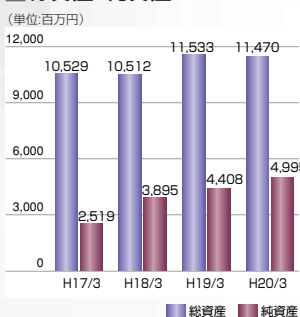
## 当期純利益



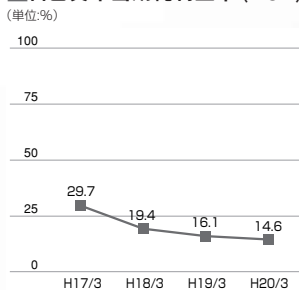
## 1株当たり当期純利益 (EPS) / 1株当たり純資産額 (BPS)



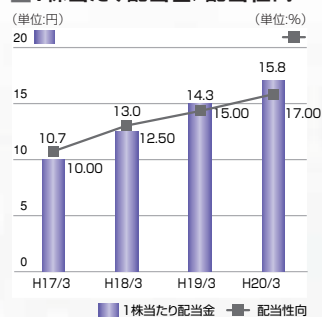
## 総資産/純資産



## 自己資本当期純利益率 (ROE)



## 1株当たり配当金/配当性向





代表取締役社長 杉本 眞

## 高効率・高収益体質の基盤作りを推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、当社の第56期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、原油・素材価格の高騰や、米国におけるサブプライムローン問題に端を發した金融不安と同国の実質GDPの低成長により、急激な円高や株価の下落が進むなど、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

このような中、当社グループにおきましては、引き続き銅その他素材価格の高騰や、生産拠点であるタイの通貨パーツの高騰など原価を押し上げる要因等がございましたが、首都圏を始めとしてバス用ICカードの導入が拡大したことや、電子マネーの普及が追い風となり、物販共用読み取り端

末が好調な売上げとなるなど、ICカード関連製品の収益が大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度における当社の業績は、売上高が185億11百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は12億32百万円（同3.7%増）、経常利益は12億8百万円（同1.4%増）、当期純利益は6億86百万円（同2.6%増）と売上高、利益ともに、過去最高を更新しました。

今期平成20年度は、中期経営計画「PG2009プラン」の中間年度となります。「力強い成長力」をキーワードに、さらなる業績の向上に努めるとともに、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも力強いご支援とご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

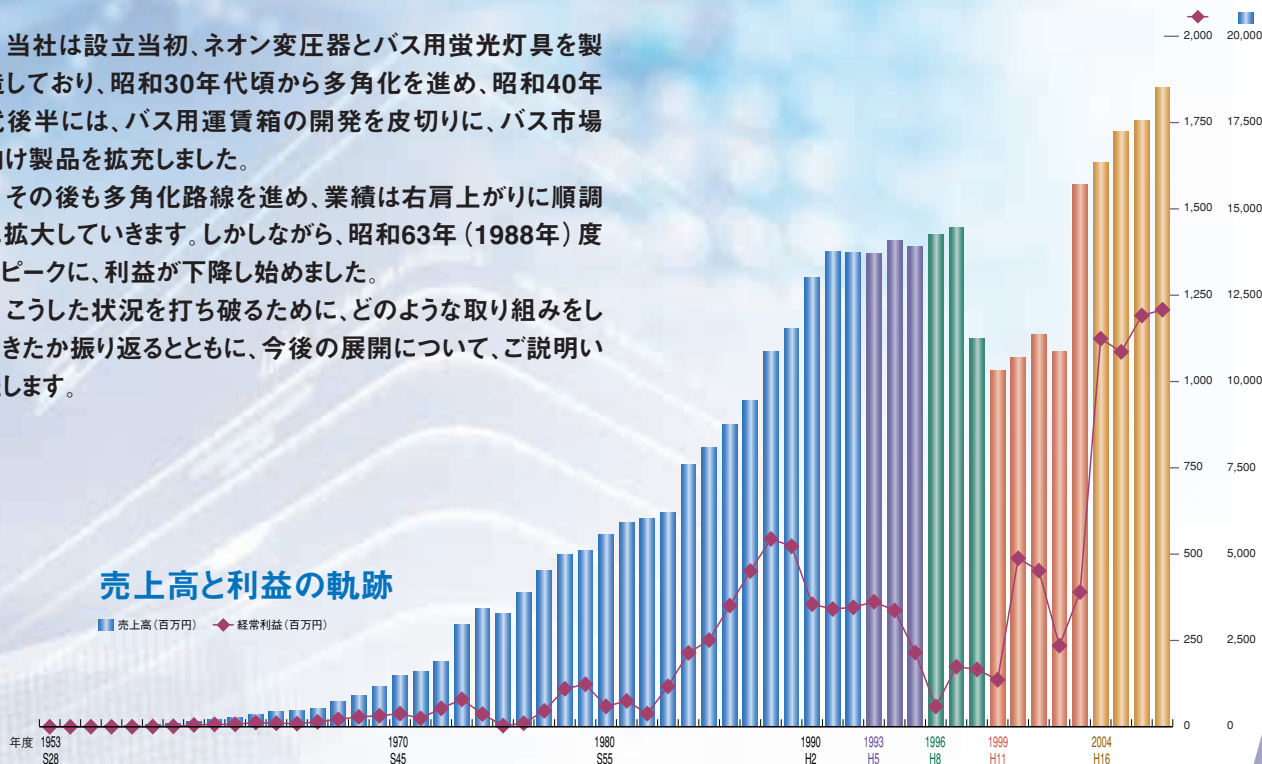
平成20年6月

# 特集 レシップ経営戦略のこれまでとこれから

当社は設立当初、ネオン変圧器とバス用蛍光灯具を製造しており、昭和30年代頃から多角化を進め、昭和40年代後半には、バス用運賃箱の開発を皮切りに、バス市場向け製品を拡充しました。

その後も多角化路線を進め、業績は右肩上がりに順調に拡大していきます。しかしながら、昭和63年（1988年）度をピークに、利益が下降し始めました。

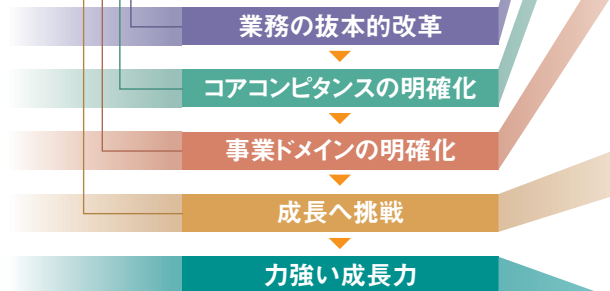
こうした状況を打ち破るために、どのような取り組みをしてきたか振り返るとともに、今後の展開について、ご説明いたします。



## 売上高と利益の軌跡

■ 売上高 (百万円) ◆ 経常利益 (百万円)

右記のように、中期経営計画を柱として「業務の抜本的改革」や「選択と集中」に注力し、収益構造の改善を図りました（中期経営計画R95、C98、LECIP2003）。こうした過程を経て、今後の成長に向け、より具体的なビジョンが描けるようになったことから、その集大成として「株式上場の実現」に着手しました。（GP2006）



## R95

平成5年(1993年)度～平成7年(1995年)度 (R=リエンジニアリング)

### ◆ 業務の抜本的改革

#### ■ 情報のスピードアップと共有化

全社へのパソコン導入や、生産販売管理システムの構築など、仕事の仕組み自体を改革し、効率重視の方法を模索しました。

#### ■ 組織間の連携強化

拠点が分かれていた本社(管理部門)機能と工場機能を一つに集約するなど、部門間の壁を取り払いました。

## C98

平成8年(1996年)度～平成10年(1998年)度 (C=コアコンピタンス)

### ◆ コアコンピタンスの明確化

#### ■ Who are we?:コアコンピタンスを認識し、競争力を強化

私たちは一体どんな存在なのか? 何が得意なのか? 逆に何が課題なのか? など自問自答を繰り返すことで、他社に比べて強いと自負できる技術(=コアコンピタンス)を見出しながら、競争力を高めるための再点検を実施しました。

#### ■ 新規分野へ積極的展開

より付加価値の高い製品開発などの事業展開を図りました。



## LECIP2003

平成11年(1999年)度～平成15年(2003年)度  
(Lighting Electric power Conversion Information Processing)

### ◆ 事業ドメインの明確化

#### ■ 社名・ブランド名変更

創造的な企業風土への変革を目指し、その変化の象徴として、社名、ブランド名を、事業領域を表した名称に変更しました。

#### ■ 事業の選択と集中を加速化

不採算分野からの撤退や、事業場の集約(現本社事業場への一本化)を進めるなど、業務の効率化を促進しました。



## GP2006

平成16年(2004年)度～平成18年(2006年)度  
(GP=Go Public(株式公開))

### ◆ 成長へ挑戦

#### ■ 成長力に軸足

「成長路線」をより鮮明にして、「新しい付加価値の提供」に取り組み、既存の市場へ新しい視点からの提案を目指しました。

#### ■ 株式上場

平成17年(2005年)12月、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。(平成20年(2008年)2月に上場廃止)

## PG2009

次のページへ

## 特集 レシップ経営戦略のこれまでとこれから

当社グループは、「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品、サービスを提供する。」を経営理念とし、「光」「電力変換」「情報処理」という3つの事業領域へ特化した技術及び生産・販売体制の充実を進めてまいります。

### PG2009 Powerful Growth 平成19年(2007年)度～平成21年(2009年度)

#### Powerful Growth(力強い成長力)をキーワードに、中期経営計画「PG2009プラン」の取り組みを進めます。

PG2009プランの初年度となった平成19年(2007年)度は、東京証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第二部への上場を果たしたほか、米国バス市場参入を目的とした市場調査の開始など、中期経営計画の目標到達に向けて、一歩ずつ着実に進めてまいりました。

2年目となる平成20年(2008年)度におきましては、これらの計画の早期実現を図るとともに、再度グローバルな視点で、当社が参入している市場全体を俯瞰し、当社グループが将来にわたり「力強い成長力」を保ち続けるための技術の深掘を、より加速度的に行っていかなければならないと考えております。

このようなことから、重点課題を「新規基幹商品の育成」、「海外事業戦略の再構築」、「コスト競争力の強化」として、次のように取り組んでまいります。



## 1 新規基幹商品の育成

バス用ICカードシステム、薄型運賃箱、OBC（オン・バス・コンピュータ）システム、屋外蛍光灯看板用電子安定器、平面放電灯、ネオン灯具CCL、物販共用読み取り端末などを基幹商品として育成すべく、拡販を進めてまいります。

特に、輸送機器事業におきましては、バス用ICカードシステムのパイオニアとして業界内でさらに強固な地位を築くとともに、ポストICカード関連製品の開発と育成を進めてまいります。S & D事業におきましては、「屋外広告用電源の総合メーカー」への転換を図ります。



## 2 海外事業戦略の再構築

現状での当社グループの海外売上高は、まだ十分ではなく、今後重点的な戦略を強気に推進してまいります。

米国市場向けネオン変圧器について、引き続き拡販に取り組むとともに、電子式ネオン変圧器の製品ラインアップを充実させて、売上高の増加を図ってまいります。さらに、「バス車載機器の総合メーカー」としてグローバルな成長を図るべく、米国市場やその他の海外市場において、LED式行先表示器などの市場開拓を行うとともに、米国でのバス用運賃収受システムの市場導入の可能性を検討してまいります。



## 3 コスト競争力の強化

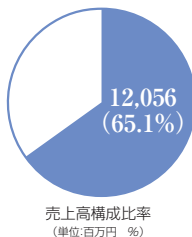
生産体制につきましては、開発・生産工程の源流管理を品質及びコストの両面からしっかりと管理できる体制を構築して、

コスト競争力を強めるとともに、より高い品質信頼性を得てまいります。

## 輸送機器事業

当事業の売上高は、120億56百万円（前期比12.2%増）となりました。

- ・バス市場向け製品 100億1百万円（同16.4%増）  
平成19年3月にスタートした、首都圏ICカード相互利用サービスに係わるバス用ICカードシステムの納入が本格化し、関連製品の売上げが大幅に増加
- ・鉄道市場向け製品 12億16百万円（同6.3%減）  
中国高速鉄道向けの蛍光灯具及び蛍光灯具用のインバータの反動減等



### ■主な製品

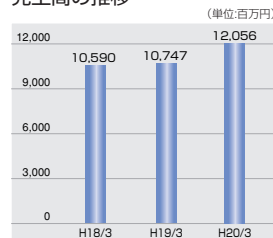
#### バス・鉄道用システム機器

ICカードシステム、磁気式カードシステム、運賃箱、整理券発行者、LED式行先表示器、デジタル運賃表示器、OBC-VISION(液晶表示器)など

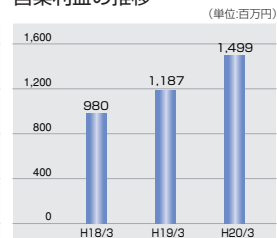


- ・自動車市場向け製品 8億38百万円（同2.3%減）  
排ガス規制強化に伴うトラックの買換需要の一巡等

#### 売上高の推移



#### 営業利益の推移



#### 車載用照明機器

バス・鉄道・トラック・乗用車の室内用・荷室用照明機器

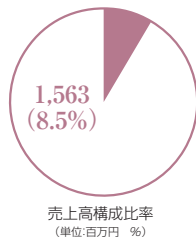




## S&D事業

当事業の売上高は、15億63百万円（前期比7.6%減）となりました。

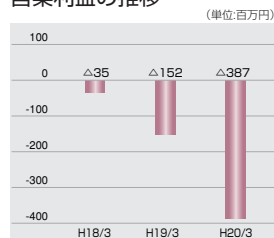
- ・主力のネオン変圧器は米国市場向けが増加するも、国内市場向けが需要減少
- ・拡販製品（屋外蛍光灯看板用電子安定器）の市場導入の遅れ
- ・引き続き銅価格の高騰や、タイパーツの高騰などが利益を圧迫



### 売上高の推移

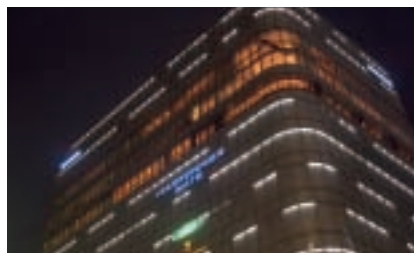


### 営業利益の推移



### ■主な製品

- ・ネオン変圧器（巻線式・電子式）
- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器など



巻線式ネオン変圧器



屋外蛍光灯看板用電子安定器

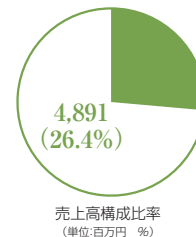


CCL

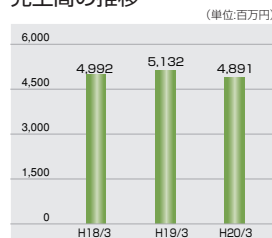
## 産業機器事業

当事業の売上高は、48億91百万円（前期比4.7%減）となりました。

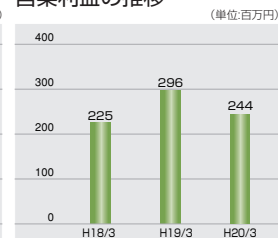
- ・EMS（電子機器受託生産）事業のうち、小型液晶パネルの組み立て生産が平成19年9月で終了
- ・物販共用読み取り端末、及びバッテリー式フォークリフト用充電器の売上は好調に推移



### 売上高の推移



### 営業利益の推移



### ■主な製品

- ・バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置
- ・物販共用読み取り端末
- ・EMS事業（プリント基板の実装）



バッテリー式フォークリフト用充電器



プリント基板

# 連結財務諸表(要約)

## 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>① 流動資産</b>	<b>8,529,839</b>	<b>8,587,617</b>
現金及び預金	1,194,836	1,125,513
受取手形及び売掛金	5,109,428	5,164,303
たな卸資産	1,587,639	1,853,081
繰延税金資産	266,616	258,116
その他	375,186	191,237
貸倒引当金	△3,868	△4,635
<b>固定資産</b>	<b>3,003,386</b>	<b>2,882,651</b>
有形固定資産	2,287,945	2,157,822
無形固定資産	83,364	66,825
投資その他の資産	632,076	658,004
<b>資産合計</b>	<b>11,533,225</b>	<b>11,470,268</b>

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	6,167,377	6,100,694
<b>② 固定負債</b>	<b>957,569</b>	<b>374,455</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,124,947</b>	<b>6,475,150</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>③ 株主資本</b>	<b>4,388,871</b>	<b>4,979,158</b>
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	2,948,169	3,538,370
自己株式	△14,350	△14,263
評価・換算差額等	19,406	15,959
その他有価証券評価差額金	66,137	62,136
為替換算調整勘定	△46,731	△46,176
<b>純資産合計</b>	<b>4,408,278</b>	<b>4,995,118</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,533,225</b>	<b>11,470,268</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### ① 流動資産

たな卸資産、受取手形及び売掛金が増加した一方、現金及び預金等が減少しました。

### ② 固定負債

長期借入金が、5億79百万円減少しました。

### ③ 株主資本

利益剰余金が5億90百万円増加し、この結果、自己資本比率は、43.5%(前期比13.3%増)となりました。

### ④ 販売費及び一般管理費

人員増に伴い人件費が増加したほか、上場関連の事務用経費が増加しました。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	17,572,581	18,511,668
売上原価	13,258,708	13,910,989
売上総利益	4,313,872	4,600,679
④ 販売費及び一般管理費	3,124,528	3,367,736
営業利益	1,189,344	1,232,943
営業外収益	72,329	64,921
営業外費用	70,175	89,821
経常利益	1,191,498	1,208,044
特別利益	44,242	14,751
特別損失	29,987	10,174
税金等調整前当期純利益	1,205,753	1,212,621
法人税、住民税及び事業税	542,614	528,279
法人税等調整額	△5,818	△1,851
当期純利益	668,957	686,193

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,526	1,035,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,629	△327,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,543	△734,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,301	6,873
現金及び現金同等物の増減額	201,655	△19,322
現金及び現金同等物の期首残高	873,181	1,074,836
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,836	1,055,513

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871	66,137	△46,731	19,406	4,408,278
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△95,856		△95,856				△95,856
当期純利益			686,193		686,193				686,193
自己株式の取得				△160	△160				△160
自己株式の処分			△135	246	110				110
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△4,001	554	△3,447	△3,447
連結会計年度中の変動額合計	—	—	590,201	86	590,287	△4,001	554	△3,447	586,839
当連結会計年度末残高	735,645	719,406	3,538,370	△14,263	4,979,158	62,136	△46,176	15,959	4,995,118

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表(要約)

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	7,743,393	7,544,714
固定資産	3,244,013	3,109,241
資産合計	10,987,407	10,653,956
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,708,185	5,472,887
固定負債	956,559	373,395
負債合計	6,664,745	5,846,283
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	4,256,524	4,745,536
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	2,815,822	3,304,749
自己株式	△14,350	△14,263
評価・換算差額等	66,137	62,136
その他有価証券評価差額金	66,137	62,136
純資産合計	4,322,662	4,807,672
負債・純資産合計	10,987,407	10,653,956

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	15,286,648	16,558,445
売上原価	11,409,214	12,367,347
売上総利益	3,877,434	4,191,098
販売費及び一般管理費	2,842,759	3,030,422
営業利益	1,034,674	1,160,675
営業外収益	137,183	118,059
営業外費用	60,611	87,982
経常利益	1,111,246	1,190,752
特別利益	41,839	131
特別損失	6,250	110,405
税引前当期純利益	1,146,835	1,080,477
法人税、住民税及び事業税	497,509	507,076
法人税等調整額	1,242	△11,517
当期純利益	648,083	584,919

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(当事業年度 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金								
				配当積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524	66,137	4,322,662	
当期変動額												
剰余金の配当							△95,856		△95,856		△95,856	
当期純利益							584,919		584,919		584,919	
自己株式の取得								△160	△160		△160	
自己株式の処分								246	110		110	
圧縮記帳積立金の取崩					△50			50				
別途積立金の積立						550,000	△550,000					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△4,001	△4,001	
当期変動額合計					△50	550,000	△61,022	86	489,012	△4,001	485,010	
当期末残高	735,645	719,406	63,125	52,000	305	2,595,000	594,318	△14,263	4,745,536	62,136	4,807,672	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 東証二部・名証二部に上場

おかげさまで、当社は、平成19年12月27日に、東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

また、平成20年2月26日に、ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止いたしました。



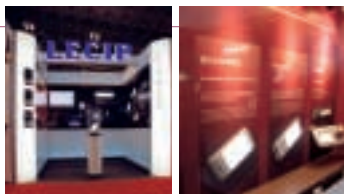
## 各種イベントへ出展

当社の事業内容を、より多くの方々に知っていただきたく、各種イベントへ出展いたしました。

### 東京モーターショー2007

平成19年10月26日～11月11日

平面放電灯を始めとする各種車載用照明灯具の出展



### 東海三県 ノムラ資産管理フェア2007

平成19年12月21日～22日

個人投資家の皆様への情報提供



### IC CARD WORLD 2008

平成20年3月4日～7日

ICカードシステム関連製品の出展



### JAPAN SHOP 2008

平成20年3月4日～7日

S&D (サイン&ディスプレイ)  
関連製品の出展



## レシップの取り組み

当社では、環境に配慮した取り組みを大きく3つに分類して、それぞれに方針・目的・目標（管理指標）を定めて活動を進めるとともに、教育の充実や地域貢献活動の推進を図っています。

### 1 エコ・マネジメント

基本方針を実現するために必要なシステムづくり

（重点項目）

- ・グリーン調達の推進

### 2 エコ・プロダクツ

環境負荷物質の削減と、環境適合製品の創出

（重点項目）

- ・製品の省資源・省エネルギー化
- ・規制化学物質の削減と対応製品の開発・提供

### 3 エコ・ファクトリー/エコ・オフィス

環境関連法令の遵守と、事業活動の省資源・省エネルギー化

（重点項目）

- ・事業活動から出る廃棄物、排出物の削減と再利用
- ・生産設備や施設の省エネルギー化とCO<sub>2</sub>の削減



（環境報告書）「環境活動のご紹介2008」

## 製品の省エネルギー化

LED式行先表示器：  
新駆動回路の採用で、  
20%の省電力化(当社比)  
が実現しました。



## 地域環境への貢献

役員・社員一同で、  
本社周辺の道路や河岸  
の清掃活動を実施しま  
した。

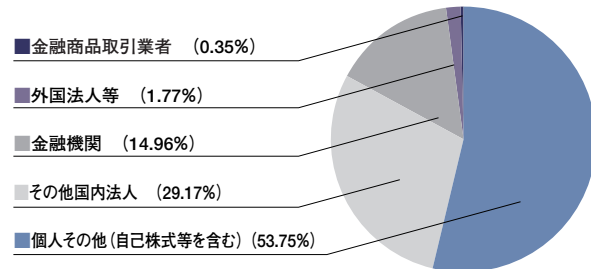


## 株式の状況

発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式総数	6,399,100株
株主数	1,483名

## 株式の分布状況

### ●所有者別株式数分布状況



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
レシップ社員持株会	613,420	9.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	468,240	7.31
重陽産業株式会社	430,690	6.73
宗教法人 記念堂	422,280	6.59
株式会社十六銀行	280,000	4.37
杉本 眞	186,200	2.90
天野 賢敬	160,020	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	122,500	1.91
朝日火災海上保険株式会社	120,000	1.87
瀬川 隆彦	113,360	1.77

## 会社概要

商 号 レシップ株式会社(英文社名:LECIP CORPORATION)  
 事業内容 バス・鉄道・自動車用電装機器、サイン&ディスプレイ  
 関連機器、産業用機器の製造・販売  
 所在地 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
 TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597  
 設 立 昭和28年3月  
 資 本 金 7億3,564万円  
 従 業 員 連結546名 単体383名  
 営 業 所 札幌・仙台・東京・中部(岐阜)・金沢・大阪  
 広島・福岡  
 上場取引所 東京証券取引所市場第二部  
 名古屋証券取引所市場第二部

## 役員 (平成20年6月25日現在)

代表取締役社長執行役員 杉本 眞 執行役員 野々村 良晴  
 取締役常務執行役員 山口 芳典 執行役員 杉戸 庸晃  
 取締役執行役員 長野 晴夫 執行役員 山本 直  
 取締役 河村 雅敏 常勤監査役 安田 義則  
 執行役員 岩田 毅 監査役 中川 彰  
 執行役員 波多野 逸寿 監査役 池田 芳原  
 執行役員 中村 和彦 監査役 内木 一博

## レシップ・グループ

レシップ電子株式会社  
 THAI LECIP CORPORATION LIMITED (タイ国)  
 LECIP U.S.A., INC. (米国)  
 レシップ上海電機有限公司 (中国)  
 レシップ産業株式会社

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。なお、電子公告は当会社のホームページ に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.lecip.co.jp">http://www.lecip.co.jp</a>

### ■お知らせ

株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479(東京)

0120-684-479(大阪)

URL <http://www.tr.mufg.jp>

# LECIIP

Lighting Electric power Conversion Information Processing

お問い合わせ先

レシップ株式会社

管理本部 総務部 (IR担当)

岐阜県本巣市上保1260番地の2

〒501-0401

TEL.058-324-3121

FAX.058-323-2597

URL : <http://www.lecip.co.jp>



※この報告書は再生紙  
を使用しています。